

2020年3月23日
日興アセットマネジメント株式会社

「ブラジル株式ファンド」 足元の基準価額の下落について

「ブラジル株式ファンド」の基準価額が足元で下落基調を強めています。

新型コロナウイルスの感染が、中国にとどまらず、世界中に拡がりをみせる中、世界経済の成長鈍化懸念などを背景に、金融市場では2月下旬以降、変動率の高い展開が続いています。3月に入ってから、主要産油国における減産協議がロシアの反対で決裂し、原油価格が急落したこと、WHO(世界保健機関)が新型コロナウイルスはパンデミック(世界的な大流行)になったと宣言したこと、そして、トランプ米大統領が欧州からの渡航停止を表明したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、ブラジルの株式、通貨は大きく売られる展開となりました。13日には、欧米で新型コロナウイルス感染拡大への対応策が相次いで発表されたことを受け、ブラジル株式市場は大きく反発したものの(16日の基準価額に反映)、週明け16日は、トランプ米大統領が「新型コロナウイルスによる経済的混乱が夏まで続く可能性がある」との見方を示したことを受け、米国株式市場が1987年以来の大幅な下げを記録したことから、ブラジル株式市場も大きく下落しました(17日の基準価額に反映)。その後も、主要中央銀行が相次いで追加緩和策を打ち出し、トランプ米政権が総額1兆米ドル規模の景気対策の検討を表明したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的な打撃に対する市場の懸念を払しょくできるまでには至らず、原油価格の下落などもあり、18日のブラジル株式市場は大幅反落しました(19日の基準価額に反映)。

新型コロナウイルスの感染拡大については、未だ収束の見通しが立っていないことから、市場の変動率の高い状況はしばらく続く可能性が考えられます。

基準価額の動向



基準価額の日次騰落率
(2020年3月10日～3月19日)

日付	日次騰落率
3月10日 火	-12.3%
3月11日 水	9.7%
3月12日 木	-10.8%
3月13日 金	-13.1%
3月16日 月	14.6%
3月17日 火	-15.7%
3月18日 水	5.2%
3月19日 木	-10.4%

ブラジル株式ファンド		2020年2月20日	2020年3月19日	騰落率
基準価額(1万口当たり)		4,788 円	2,390 円	-50.1%
ご参考		2020年2月19日	2020年3月18日	騰落率
株式	ボベスパ指数(現地通貨ベース)	116,517.60	66,895.00	-42.6%
ご参考		2020年2月20日	2020年3月19日	騰落率
為替	ブラジル・レアル(対円、仲値)	25.49 円	21.33 円	-16.3%
ご参考		2020年2月19日	2020年3月18日	騰落率
原油	WTI原油先物価格(1バレル当たり)	53.29 米ドル	20.37 米ドル	-61.8%

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ボベスパ指数(現地通貨ベース)は、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値を使用しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年5月15日まで(2008年6月16日設定)
決算日	毎年5月15日、11月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

- 運用管理費用 : ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.98%(税抜1.8%)
(信託報酬)
- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様は「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。